



ひとりの声を大切に！

## 高山豊彦(とよさん通信)

第11号



2021年(令和3年)秋号

発行責任者：高山豊彦 TEL/FAX：0774-78-2935

E-mail：toyohiko.takayama3272@gmail.com

WEBサイト：<https://www.komei.or.jp/km/takayama-toyohiko-wazuka/>

9月定例議会では、簡易水道料金の改定その他、新型コロナ支援等に伴う補正予算や和束町第5次総合計画及び和束町過疎地域計画の取り組み等の報告、並びに2020(令和2)年度決算等について、審議を行いました。

今号では、定例会の主な内容と私の一般質問の内容についてまとめました。



### 簡易水道料金改定

#### 【提案の内容】

西部・木屋の簡易水道施設の老朽化や取水源の枯渇問題等を解消するため、平成27年度から平成31年度までの計画で、和束町中央簡易水道に統合し、より安心・安全・安定した水供給を行うとともに、水質管理や経営の合理化を図るための事業を進めてきたもので、その事業に係る元利償還金のピークを迎えることや、給水人口の減、節水型機器の普及等により有収水量の減少に伴い水道使用料も減少傾向にあることから、水道使用者に応分の負担をいただき健全な事業経営を図るため、令和4年4月1日から料金の改定をするもの。

#### 【一般家庭用料金】

	基本料金 1月につき		超過料金 (1m <sup>3</sup> につき)
	水量	料金	
改定前	10立方メートル	1,500円	170円
改定後	5立方メートル	2,000円	200円



#### 〈議員からの意見及び採決の結果〉

- ・なぜコロナ禍で住民生活が厳しいこの時期に改定するのか。
- ・これまで計画的な改定をしていれば大幅な値上げにはならなかったのではないか。
- ・事業の健全な継続と、安心・安全で安定した水の供給のためやむを得ない。
- ・西部の整備事業等を早期に行うためにも健全な事業運営が必要。

※以上の意見等が出る中、賛成者多数で可決しました。

### 【主な補正予算】

- ・高校生等就学応援給付金：1,365万円(高校生1人5万円)(大学・専門学校生1人10万円)
- ・茶源郷和束生活応援商品券補助金：3,888万8千円(住民1人1万円)
- ・事業者支援給付金：1,650万円(新型コロナ感染症で大きな影響を受ける事業者1人5万円)
- ・東保育園・いきいきこども館改修工事費：4,576万円(和束保育園耐震化工事期間中仮施設)

## < 9月定例議会一般質問 >

### 簡易水道事業について問う！

9月議会では、簡易水道料金改定の議案が予定され、一方では西部簡易水道は既に43年が経過し、度々漏水による補修工事が実施されており、早急な管路等の整備が課題となっていることから、今後の簡易水道事業の運営について下記のとおり質問をしました。



#### 【主な質問】

- ① 令和2年度に和束町国土強靱化地域計画を策定されたが、西部地域における管路等の施設の整備計画は？
- ② 西部地域の整備に係る財源と水道料金への影響は？
- ③ 国では、簡易水道事業の持続的な経営を確保するため、各都道府県が市町村を超えた広域的な水道広域化プランを策定するとしているが、本町の広域化の予定は？

#### < 答弁内容 >

- ① 西部地域は40年を超える配水管が約24kmあり、白栖・石寺・撰原の配水池も耐震化が必要、安定的な経営を目指しつつ計画的な整備に努める。
- ② 起債の償還の状況や、今後の社会状況、国の事業等の動向も見ながら、有利な補助事業を確保し計画的に進めたい。
- ③ 平成30年に策定された「京都水道ビジョン」に沿った広域化に参画し、近隣市町村と足並みをそろえ事務事業を進めていく。事業統合は地理的要因の面から困難、相楽東部3町村で水道施設台帳システム等の取り組みに昨年度から着手いる。

### 地域おこし協力隊事業について問う！

平成21年度から総務省が過疎対策として取り組まれている事業で、本町では平成28年度から受入れを行っているが、その内容等について下記のとおり質問をしました。



#### 【主な質問】

- ① 事業の目的と本町の対応は？
- ② これまで受け入れた隊員数と定住状況は？
- ③ 若い世代の移住・定住や雇用促進につながるよう、安心・安全な生活を確保するため、空き家の改修費用を含め住環境や受入れ体制を整えることが必要では？

#### < 答弁内容 >

- ① 任期期間が1年から3年以下で、都市地域から条件不利地域に移住して地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等、地域おこし支援等を行う農林水産業への従事、住民支援など地域活動を行い定住・定着を図る事業で、行政ではできなかった柔軟な地域おこし策ができ、地域の活性化が図れる効果があると考えます。本町では、観光、茶業等の分野で活動を行うため、居住する空き家や活動用の車両等を確保しています。
- ② 平成28年度から今年度まで8名を受入れ、その内1名が定住しています。
- ③ 空き家も大きな地域力の宝と位置づけ、定住し得る手段となるよう考えていきたい。質問の内容を真摯に受け止めあたっていきたい。